

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月14日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

【会社名】 日東電工株式会社

【英訳名】 NITTO DENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高崎 秀雄

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
（本社の所在の場所）
大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 武内 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 徳安 晋

【縦覧に供する場所】 日東電工株式会社東京支店
東京都品川区大崎1丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー
日東電工株式会社名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期連結 累計期間	第150期 第2四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	365,119 (185,864)	393,516 (207,606)	749,504
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	33,718	42,576	70,642
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	23,286 (11,991)	30,557 (18,493)	51,892
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	32,675	43,456	70,276
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	490,129	556,773	521,385
総資産額 (百万円)	784,984	796,289	783,583
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (第2四半期連結会計期間) (円)	141.20 (72.70)	185.16 (112.04)	314.59
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	140.88	184.84	313.92
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.4	69.9	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,869	43,535	78,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,843	22,650	15,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,996	59,299	18,131
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	146,963	170,811	203,446

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第2四半期会計期間、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における経済環境は、米国では企業業績の回復や個人消費の増加、雇用環境の改善等で堅調な成長が見られました。アジアでは中国経済に以前のような勢いは無くなったものの、緩やかな成長が継続しました。国内では、消費税増税前の駆け込み需要の反動で個人消費に足踏みが見られましたが、企業収益の改善や設備投資の拡大などから全体として回復傾向で推移しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは主力のエレクトロニクス市場で拡大を続けるスマートフォンに対し「驚きと感動」を提供する先進的な新製品を投入しました。自動車業界に対しては、「三新活動」と呼ばれる固有のマーケティング活動が成果を上げ、日系自動車向けに加え、欧米自動車向けへも着実に内装、外装製品等の拡販戦略が実りつつあります。また、分子標的DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）技術を用いた肝硬変治療薬では2014年9月から米国にて患者様に治験を開始し、着実な進展を図りました。今後、安全性と治療効果の検証を進めてまいります。

以上の結果、売上収益は前第2四半期と比較し7.8%増（以下の比較はこれに同じ）の393,516百万円となりました。また、営業利益は25.2%増の43,089百万円、税引前四半期利益は26.3%増の42,576百万円、四半期利益は30.2%増の30,438百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は31.2%増の30,557百万円となりました。

セグメント別の業績概況

インダストリアルテープ

自動車業界向けは、国内では消費税増税の影響で生産台数縮小の影響を受けました。しかし、海外では北米や東アジア等、生産台数の拡大した市場需要を逃さず捕えることや欧州市場でのNVH（Noise, Vibration, Harshness）対策製品による新規顧客獲得などで、全体としては順調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンの画面サイズ大型化の追い風に加え、「三新活動」による顧客層の広がりなどで両面粘着テープやシーリング材料が好調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは在庫調整の影響を受けましたが、耐熱性に優れるフッ素樹脂製品は堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は150,270百万円（4.9%増）、営業利益は8,618百万円（5.2%増）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料では、液晶テレビがサッカーワールドカップ開催によるイベント特需と4Kテレビの市場投入によるパネルサイズの大型化で堅調に推移しました。スマートフォンやタブレットPC用光学フィルムは、先進国向けから中国向けまで幅広いエンドユーザーに採用いただいた為、好調でした。タッチパネル用透明導電性フィルムは、中国系スマートフォン向けが堅調に推移した一方、タブレットPC向けでは大手顧客の生産調整の影響を受けました。プリント回路は、HDDの搭載されたノートPCや据え置きゲーム機が想定よりも堅調に推移したことに加え、中国系スマートフォン用高精細ディスプレイ向けも好調を維持しました。プロセス材料は、スマートフォンの市場拡大により関連する半導体市場が活況であった為、半導体製造の後工程で 사용되는各種テープとテープ貼り合わせ装置がいずれも好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は243,409百万円（9.9%増）、営業利益は34,044百万円（17.7%増）となりました。

その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、米国の核酸医薬グループ会社において核酸医薬の受注が好調に推移しましたが、国内で経皮吸収型テープ製剤が薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けた結果、全体として収益面では伸び悩みました。メンブレン（高分子分離膜）は、中国市場においてポイラー用水など一般産業向けに加え、海上油田等の案件受注も増えており、好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は18,749百万円（5.0%増）、営業利益は256百万円（45.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は170,811百万円となり、前連結会計年度末より32,634百万円減少（前年同四半期は5,311百万円減少）しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は43,535百万円（前年同四半期は33,869百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益42,576百万円、減価償却費及び償却費22,480百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額14,828百万円による減少、法人税等の支払額又は還付額7,703百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は22,650百万円（前年同四半期は34,843百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出23,641百万円による減少、定期預金の増減額741百万円による増加の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は59,299百万円（前年同四半期は7,996百万円の減少）となりました。

これは主に、社債の償還による支出50,000百万円、配当金の支払額8,250百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、13,844百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年6月20日
新株予約権の数(個)	406(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1
新株予約権の行使期間	2014年8月2日～ 2044年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記およびそれぞれにおいて、およびそれぞれに規定する期間が満了した場合には、その満了日の翌日から、新株予約権者は新株予約権を行使することができなくなるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 以下の または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,712	9.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,301	8.23
BNPパリバ証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,448	1.98
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,911	1.67
資産管理サービス信託銀行(株)(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,414	1.38
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,310	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,082	1.19
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,004	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,817	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,816	1.04
計	-	49,818	28.67

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が8,696千株があります。

2. 以下の大量保有報告書が提出されていますが、当社としては2014年9月30日現在の株主名簿に従って記載してあります。

- (1) ブラックロック・ジャパン(株)およびその共同保有者の計9名
11,253千株保有(2014年7月31日現在)
- (2) 三井住友信託銀行(株)およびその共同保有者の計3名
11,577千株保有(2014年8月15日現在)

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,696,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,004,100	1,650,041	同上
単元未満株式	普通株式 58,128	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,650,041	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	8,696,200	-	8,696,200	5.00
計	-	8,696,200	-	8,696,200	5.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	152,275	203,446	170,811
売上債権及びその他の債権	163,595	171,310	193,733
棚卸資産	83,575	86,264	93,234
その他の金融資産	65,257	5,818	5,088
その他の流動資産	7,600	7,829	12,483
流動資産合計	472,304	474,669	475,351
非流動資産			
有形固定資産	213,391	247,835	254,846
のれん	3,052	4,560	2,952
無形資産	10,966	14,984	12,826
持分法で会計処理されている投資	1,724	441	440
金融資産	9,313	10,978	11,678
繰延税金資産	31,375	29,324	30,001
その他の非流動資産	525	790	8,191
非流動資産合計	270,350	308,914	320,937
資産合計	742,654	783,583	796,289

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	105,830	104,919	119,435
社債及び借入金	11,137	56,694	6,002
未払法人所得税等	13,915	7,513	13,661
その他の金融負債	19,111	14,648	19,802
その他の流動負債	28,495	31,818	34,066
流動負債合計	178,490	215,594	192,969
非流動負債			
社債及び借入金	50,987	3,510	3,547
その他の金融負債	192	307	1,401
確定給付負債	41,493	33,723	34,319
繰延税金負債	1,258	2,082	605
その他の非流動負債	2,821	3,813	3,527
非流動負債合計	96,753	43,436	43,401
負債合計	275,243	259,030	236,371
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	26,783	26,783	26,783
資本剰余金	56,944	56,958	56,922
利益剰余金	413,674	450,741	472,056
自己株式	32,405	31,746	31,528
その他の資本の構成要素	263	18,647	32,539
親会社の所有者に帰属する持分合計	465,259	521,385	556,773
非支配持分	2,151	3,167	3,144
資本合計	467,411	524,552	559,917
負債及び資本合計	742,654	783,583	796,289

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月 30 日)
売上収益	365,119	393,516
売上原価	260,816	283,020
売上総利益	104,303	110,496
販売費及び一般管理費	52,407	54,900
研究開発費	14,449	13,844
その他の収益	2,534	8,020
その他の費用	5,552	6,682
営業利益	34,428	43,089
金融収益	251	501
金融費用	935	580
持分法による投資損失	26	433
税引前四半期利益	33,718	42,576
法人所得税費用	10,337	12,138
四半期利益	23,380	30,438
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,286	30,557
非支配持分	93	119
合計	23,380	30,438
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	141.20	185.16
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	140.88	184.84

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	185,864	207,606
売上原価	135,067	151,127
売上総利益	50,797	56,479
販売費及び一般管理費	26,315	27,243
研究開発費	7,466	6,783
その他の収益	1,280	6,352
その他の費用	1,270	5,028
営業利益	17,025	23,775
金融収益	43	227
金融費用	587	214
持分法による投資損失	22	419
税引前四半期利益	16,458	23,369
法人所得税費用	4,467	5,037
四半期利益	11,991	18,331
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,991	18,493
非支配持分	0	161
合計	11,991	18,331
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.70	112.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	72.55	111.86

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	23,380	30,438
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	596	435
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
確定給付債務の再測定額	-	992
在外営業活動体の換算差額	7,209	14,121
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1,688	519
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	7
その他の包括利益合計	9,507	13,051
四半期包括利益合計	32,887	43,489
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	32,675	43,456
非支配持分	211	32
合計	32,887	43,489

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	11,991	18,331
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	183	185
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
確定給付債務の再測定額	-	992
在外営業活動体の換算差額	17	14,845
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	411	623
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	9
その他の包括利益合計	610	13,424
四半期包括利益合計	12,602	31,755
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	12,513	31,839
非支配持分	89	83
合計	12,602	31,755

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
2013年 4 月 1 日残高	26,783	56,944	413,674	32,405	263	465,259	2,151	467,411
四半期利益	-	-	23,286	-	-	23,286	93	23,380
その他の包括利益	-	-	-	-	9,388	9,388	118	9,507
四半期包括利益合計	-	-	23,286	-	9,388	32,675	211	32,887
株式報酬取引	-	60	-	-	-	60	-	60
配当金	-	-	8,240	-	-	8,240	42	8,283
自己株式の変動	-	9	-	485	-	494	-	494
その他の増減額	-	-	-	-	-	-	323	323
所有者との取引額等 合計	-	50	8,240	485	-	7,806	280	7,525
2013年 9 月30日残高	26,783	56,893	428,720	31,920	9,652	490,129	2,643	492,772

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
2014年 4 月 1 日残高	26,783	56,958	450,741	31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
四半期利益	-	-	30,557	-	-	30,557	119	30,438
その他の包括利益	-	-	-	-	12,898	12,898	152	13,051
四半期包括利益合計	-	-	30,557	-	12,898	43,456	32	43,489
株式報酬取引	-	43	-	-	-	43	-	43
配当金	-	-	8,250	-	-	8,250	65	8,315
自己株式の変動	-	7	-	218	-	225	-	225
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	992	-	992	-	-	-
その他の増減額	-	-	-	-	-	-	9	9
所有者との取引額等 合計	-	36	9,243	218	992	8,068	55	8,124
2014年 9 月30日残高	26,783	56,922	472,056	31,528	32,539	556,773	3,144	559,917

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	33,718	42,576
減価償却費及び償却費	20,684	22,480
確定給付負債の増減額	441	5,248
売上債権及びその他の債権の増減額	4,112	14,828
棚卸資産の増減額	10,316	4,434
仕入債務及びその他の債務の増減額	9,764	12,954
利息及び配当金の受入額	215	259
利息の支払額	411	527
法人税等の支払額又は還付額	14,983	7,703
その他	8,472	1,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,869	43,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	33,502	23,641
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	421	367
定期預金の増減額	579	741
その他	2,342	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,843	22,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	71	1,083
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の増減額	358	97
配当金の支払額	8,240	8,250
その他	42	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,996	59,299
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	3,050	5,780
現金及び現金同等物の増減額	5,920	32,634
現金及び現金同等物の期首残高	152,275	203,446
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	608	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,963	170,811

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4．セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）から国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2013年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、「注記11．IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、下記の重要な会計方針に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債及び従業員給付等については公正価値により評価しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・ のれん、無形資産及び長期性資産の回収可能性の評価
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の評価
- ・ 確定給付負債の測定

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2014年11月14日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」及び「オプトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「オプトロニクス事業」については、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、一つの事業セグメントとして集約しております。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しています。一方「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しています。

その他には、メディカル事業及びメンブレン事業が含まれております。これらの事業は量的基準を満たしていないため、報告対象の事業セグメントに含まれておりません。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	132,515	214,944	347,460	16,941	364,402	717	365,119
セグメント間の売上収益	10,751	6,523	17,274	908	18,183	18,183	-
セグメント売上収益合計	143,267	221,467	364,734	17,850	382,585	17,465	365,119
営業利益（損失）合計	8,195	28,936	37,132	472	37,605	3,176	34,428
金融収益							251
金融費用							935
持分法による投資損失							26
税引前四半期利益							33,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額 3,176百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

なお、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。

前第2四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	139,446	235,601	375,047	17,734	392,782	734	393,516
セグメント間の売上収益	10,823	7,808	18,632	1,014	19,647	19,647	-
セグメント売上収益合計	150,270	243,409	393,680	18,749	412,429	18,912	393,516
営業利益(損失)合計	8,618	34,044	42,662	256	42,919	170	43,089
金融収益							501
金融費用							580
持分法による投資損失							433
税引前四半期利益							42,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額170百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	68,141	108,442	176,583	8,913	185,497	366	185,864
セグメント間の売上収益	5,293	3,636	8,930	400	9,330	9,330	-
セグメント売上収益合計	73,434	112,079	185,513	9,314	194,828	8,964	185,864
営業利益(損失)合計	4,582	11,613	16,195	400	16,596	429	17,025
金融収益							43
金融費用							587
持分法による投資損失							22
税引前四半期利益							16,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額429百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

なお、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。

前第2四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	71,729	126,128	197,857	9,370	207,227	378	207,606
セグメント間の売上収益	5,334	4,322	9,657	499	10,156	10,156	-
セグメント売上収益合計	77,063	130,450	207,514	9,869	217,384	9,778	207,606
営業利益(損失)合計	4,016	18,250	22,267	3	22,263	1,511	23,775
金融収益							227
金融費用							214
持分法による投資損失							419
税引前四半期利益							23,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額1,511百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

5. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,240	50	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月31日 取締役会	普通株式	8,247	50	2013年9月30日	2013年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,250	50	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月31日 取締役会	普通株式	9,078	55	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

6. 社債

当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保社債50,000百万円（利率1.23%、償還期限2014年6月3日）を償還しております。

7. 従業員給付

当社は、2014年7月1日付で確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、移行に伴い発生した利益4,088百万円をその他の収益として認識しております。

8. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において減損損失4,578百万円をその他の費用に計上しております。
このうち主な減損損失は、米国の資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことによるものです。

9. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	141円20銭	185円16銭
(算定上の基礎)		
四半期利益金額(百万円)	23,286	30,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,919	165,036
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	140円88銭	184円84銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	379	282

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	72円70銭	112円04銭
(算定上の基礎)		
四半期利益金額(百万円)	11,991	18,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,947	165,036
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	72円55銭	111円86銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	345	268

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

注記3.に記載されている重要な会計方針は、当第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日）、当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日）、前第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日）の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（2013年4月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(a) IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(3) 株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日時点において権利が確定していないストック・オプションのみに、IFRS第2号を適用しております。

(4) 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき指定しております。

(b) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(1) 移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	217,095	64,820	-	152,275		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,786	2,809	-	163,595		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	23,057	23,057	-	-		
仕掛品	43,176	43,176	-	-		
原材料及び貯蔵品	17,337	17,337	-	-		
	-	83,571	4	83,575	C,D	棚卸資産
繰延税金資産	10,722	10,722	-	-		
	-	65,257	-	65,257		その他の金融資産
その他(流動資産)	11,672	4,072	-	7,600		その他の流動資産
貸倒引当金	825	825	-	-		
流動資産合計	483,022	10,722	4	472,304		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	213,391	-	-	213,391		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,052	-	-	3,052	A	のれん
その他(無形固定資産)	10,910	-	55	10,966	B	無形資産
投資有価証券	8,040	6,315	-	1,724		持分法で会計処理されている投資
	-	9,313	-	9,313		金融資産
繰延税金資産	19,932	10,722	720	31,375	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	3,655	3,129	-	525		その他の非流動資産
貸倒引当金	131	131	-	-		
固定資産合計	258,851	10,722	775	270,350		非流動資産合計
資産合計	741,874	-	780	742,654		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	88,101	17,729	-	105,830		仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	11,137	-	-	11,137		社債及び借入金
未払金	31,224	31,224	-	-		
未払費用	22,537	22,537	-	-		
未払法人税等	13,915	-	-	13,915		未払法人所得税等
役員賞与引当金	308	308	-	-		
その他(流動負債)	8,458	10,652	-	19,111		その他の金融負債
	-	25,686	2,808	28,495	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	175,683	1	2,808	178,490		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	987	-	50,987		社債及び借入金
長期借入金	987	987	-	-		
退職給付引当金	41,493	-	-	41,493	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	374	374	-	-		
繰延税金負債	1,256	1	-	1,258	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	1,785	1,592	-	192		その他の金融負債
	-	1,966	854	2,821	E	その他の非流動負債
固定負債合計	95,897	1	854	96,753		非流動負債合計
負債合計	271,580	-	3,662	275,243		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属す る持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,170	773	-	56,944		資本剰余金
利益剰余金	437,301	-	23,626	413,674	H	利益剰余金
自己株式	32,405	-	-	32,405		自己株式
その他有価証券評価 差額金	1,901	1,901	-	-		
繰延ヘッジ損益	1,638	1,638	-	-		
為替換算調整勘定	2,282	2,282	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	18,462	18,462	-	-		
	-	20,481	20,745	263	D,G	その他の資本の構成要 素
新株予約権	773	773	-	-		
	468,141	-	2,881	465,259		親会社の所有者に帰属す る持分合計
少数株主持分	2,152	-	0	2,151		非支配持分
純資産合計	470,293	-	2,882	467,411		資本合計
負債純資産合計	741,874	-	780	742,654		負債及び資本合計

(2) 前第2四半期連結会計期間(2013年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	211,353	64,390	-	146,963		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,902	3,629	-	164,532		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	26,279	26,279	-	-		
仕掛品	47,828	47,828	-	-		
原材料及び貯蔵品	21,451	21,451	-	-		
	-	95,558	40	95,518	C,D	棚卸資産
	-	65,519	-	65,519		その他の金融資産
その他(流動資産)	26,042	15,128	-	10,913		その他の流動資産
貸倒引当金	426	426	-	-		
流動資産合計	493,430	9,942	40	483,447		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	239,699	-	-	239,699		有形固定資産
無形固定資産	18,763	4,024	103	14,843	B	無形資産
	-	4,024	492	4,516	A	のれん
その他(投資その他の資産)	32,103	32,103	-	-		
貸倒引当金	140	140	-	-		
	-	877	-	877		持分法で会計処理されている投資
	-	10,942	-	10,942		金融資産
	-	29,278	572	29,850	F	繰延税金資産
	-	807	-	807		その他の非流動資産
固定資産合計	290,426	9,942	1,168	301,537		非流動資産合計
資産合計	783,856	-	1,127	784,984		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	97,551	18,978	-	116,530		仕入債務及びその他の 債務
1年内償還予定の社 債	50,000	11,248	-	61,248		社債及び借入金
短期借入金	11,248	11,248	-	-		
未払法人税等	9,044	-	413	9,458		未払法人所得税等
役員賞与引当金	211	211	-	-		
その他(流動負債)	75,318	48,563	-	26,754		その他の金融負債
	-	29,791	2,926	32,717	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	243,374	5	3,340	246,709		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	988	-	-	988		社債及び借入金
退職給付に係る負債	37,827	-	1,345	39,172	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	240	240	-	-		
その他(固定負債)	4,203	3,816	-	387		その他の金融負債
	-	2,160	4	2,155	F	繰延税金負債
	-	1,903	894	2,797	E	その他の非流動負債
固定負債合計	43,260	5	2,235	45,502		非流動負債合計
負債合計	286,635	-	5,576	292,211		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,180	713	-	56,893		資本剰余金
利益剰余金	452,629	-	23,908	428,720	H	利益剰余金
自己株式	31,920	-	-	31,920		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2,498	2,498	-	-		
繰延ヘッジ損益	49	49	-	-		
為替換算調整勘定	4,822	4,822	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	17,170	17,170	-	-		
	-	9,800	19,452	9,652	D,G	その他の資本の構成要素
新株予約権	713	713	-	-		
	494,585	-	4,456	490,129		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,635	-	8	2,643		非支配持分
純資産合計	497,221	-	4,448	492,772		資本合計
負債純資産合計	783,856	-	1,127	784,984		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	208,816	5,369	-	203,446		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	167,939	3,371	-	171,310		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	26,374	26,374	-	-		
仕掛品	41,301	41,301	-	-		
原材料及び貯蔵品	18,646	18,646	-	-		
	-	86,322	57	86,264	C,D	棚卸資産
繰延税金資産	9,742	9,742	-	-		
	-	5,818	-	5,818		その他の金融資産
その他(流動資産)	12,092	4,263	-	7,829		その他の流動資産
貸倒引当金	444	444	-	-		
流動資産合計	484,468	9,742	57	474,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,835	-	-	247,835		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,504	-	1,056	4,560	A	のれん
その他(無形固定資産)	14,842	-	141	14,984	B	無形資産
投資有価証券	7,799	7,358	-	441		持分法で会計処理されている投資
	-	10,978	-	10,978		金融資産
繰延税金資産	18,491	9,742	1,090	29,324	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	4,531	3,741	-	790		その他の非流動資産
貸倒引当金	121	121	-	-		
固定資産合計	296,883	9,742	2,288	308,914		非流動資産合計
資産合計	781,352	-	2,230	783,583		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	86,651	18,268	-	104,919		仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	6,694	50,000	-	56,694		社債及び借入金
1年以内償還予定の 社債	50,000	50,000	-	-		
未払金	32,217	32,217	-	-		
未払費用	24,381	24,381	-	-		
未払法人税等	7,513	-	-	7,513		未払法人所得税等
役員賞与引当金	329	329	-	-		
その他(流動負債)	4,653	9,994	-	14,648		その他の金融負債
	-	28,659	3,158	31,818	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	212,441	6	3,158	215,594		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,510	-	-	3,510		社債及び借入金
退職給付に係る負債	33,723	-	-	33,723	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	267	267	-	-		
繰延税金負債	2,082	6	6	2,082	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	2,026	1,719	-	307		その他の金融負債
	-	1,986	1,826	3,813	E	その他の非流動負債
固定負債合計	41,611	6	1,819	43,436		非流動負債合計
負債合計	254,052	-	4,978	259,030		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,164	750	43	56,958		資本剰余金
利益剰余金	471,831	-	21,089	450,741	H	利益剰余金
自己株式	31,746	-	-	31,746		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2,533	2,533	-	-		
繰延ヘッジ損益	52	52	-	-		
為替換算調整勘定	13,884	13,884	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	16,006	16,006	-	-		
	-	358	18,288	18,647	D,G	その他の資本の構成要素
新株予約権	750	750	-	-		
	524,142	-	2,757	521,385		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	3,157	-	9	3,167		非支配持分
純資産合計	527,299	-	2,747	524,552		資本合計
負債純資産合計	781,352	-	2,230	783,583		負債及び資本合計

(4) 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	365,311	191	-	365,119		売上収益
売上原価	261,178	53	308	260,816	C,D	売上原価
売上総利益	104,133	138	308	104,303		売上総利益
販売費及び一般管理費	67,806	14,493	905	52,407	A,C,D	販売費及び一般管理費
	-	14,493	43	14,449	B	研究開発費
	-	2,534	-	2,534	E	その他の収益
	-	5,539	13	5,552	A,B	その他の費用
営業利益	36,326	3,143	1,244	34,428		営業利益
営業外収益	2,869	2,803	65	-		
	-	234	17	251		金融収益
営業外費用	5,738	5,738	-	-		
	-	722	213	935		金融費用
特別利益	35	35	-	-		
特別損失	758	758	-	-		
	-	26	-	26		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	32,734	-	983	33,718		税引前四半期利益
法人税等	9,078	-	1,259	10,337	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	23,656	-	276	23,380		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	87	-	5	93		非支配持分
四半期純利益	23,568	-	281	23,286		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前四 半期純利益	23,656	-	276	23,380		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	596	-	-	596		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	1,688	-	-	1,688		キャッシュ・フ ロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	7,209	-	-	7,209		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	1,289	-	1,289	-	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	13	-	-	13		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	10,796	-	1,289	9,507		その他の包括利益合計
四半期包括利益	34,453	-	1,565	32,887		四半期包括利益合計

(5) 前第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	185,974	110	-	185,864		売上収益
売上原価	135,229	29	133	135,067	C,D	売上原価
売上総利益	50,745	81	133	50,797		売上総利益
販売費及び一般管理費	34,272	7,503	453	26,315	A,C,D	販売費及び一般管理費
	-	7,503	37	7,466	B	研究開発費
	-	1,280	-	1,280	E	その他の収益
	-	1,257	13	1,270	A,B	その他の費用
営業利益	16,472	57	610	17,025		営業利益
営業外収益	1,333	1,401	68	-		
	-	25	17	43		金融収益
営業外費用	1,432	1,432	-	-		
	-	480	106	587		金融費用
特別利益	8	8	-	-		
特別損失	513	513	-	-		
	-	22	-	22		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	15,868	-	589	16,458		税引前四半期利益
法人税等	4,338	-	128	4,467	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	11,530	-	461	11,991		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	1	-	1	0		非支配持分
四半期純利益	11,528	-	463	11,991		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前四 半期純利益	11,530	-	461	11,991		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	183	-	-	183		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	411	-	-	411		キャッシュ・フ ロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	17	-	-	17		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	641	-	641	-	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	1	-	-	1		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	1,252	-	641	610		その他の包括利益合計
四半期包括利益	12,782	-	180	12,602		四半期包括利益合計

(6) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	749,835	330	-	749,504		売上収益
売上原価	539,051	119	718	538,213	C,D	売上原価
売上総利益	210,784	211	718	211,291		売上総利益
販売費及び一般管理費	138,529	28,573	1,928	108,027	A,C,D	販売費及び一般管理費
	-	28,573	128	28,444	B	研究開発費
	-	4,850	43	4,807	E	その他の収益
	-	7,069	53	7,123	A,B	その他の費用
営業利益	72,254	2,430	2,678	72,503		営業利益
営業外収益	6,726	5,457	1,269	-		
	-	576	17	593		金融収益
営業外費用	7,322	7,322	-	-		
	-	1,725	426	2,152		金融費用
特別利益	106	106	-	-		
特別損失	2,123	2,123	-	-		
	-	302	-	302		持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	69,641	-	1,001	70,642		税引前当期利益
法人税等合計	18,335	-	119	18,454	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	-	882	52,188		当期利益
						当期利益の帰属
少数株主利益	288	-	7	296		非支配持分
当期純利益	51,018	-	874	51,892		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	-	882	52,188		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	631	-	-	631		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額
繰延ヘッジ損益	1,585	-	-	1,585		キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	16,533	-	-	16,533		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	2,445	-	2,445	-	D	
持分法適用会社に対する持分相当額	87	-	-	87		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	21,108	-	2,445	18,663		その他の包括利益合計
包括利益	72,415	-	1,562	70,852		当期包括利益合計

(7) 資本に対する調整および包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準において区分掲記している為替差損益について、営業活動により発生するものは「その他の収益」又は「その他の費用」、財務活動等により発生するものは「金融収益」又は「金融費用」に含めて表示しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A. のれん

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入しております。

B. 開発費

日本基準では開発費について全額発生時に費用処理しておりますが、IFRSでは一定の要件を満たすものを「無形資産」として計上しております。

C. 未消化の有給休暇にかかる債務等

日本基準では認識されていない当社及び一部の子会社における未消化の有給休暇にかかる債務等の見積額について、IFRSでは「その他の流動負債」として計上しております。

D. 確定給付負債

日本基準においては、数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて即時に「利益剰余金」に振り替えております。

なお、日本基準においてはその他の包括利益累計額に認識していたすべての数理計算上の差異の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。また、日本基準においては、過去勤務費用について、その他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に費用処理されるため、日本基準上ではその他の包括利益累計額に認識していたすべての過去勤務費用の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。

E. 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

F. 税効果

下記の要因から、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後の純額）が変動しております。

- ・ A～Eの調整
- ・ 日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しているが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していること
- ・ 日本基準では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしているが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算していること

G. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

H. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
在外営業活動体の換算差額に関する調整(注記G参照)	2,282	2,282	2,282
のれんの償却に関する調整(注記A参照)	-	492	1,056
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更に関する調整(注記D参照)	18,462	17,816	15,964
未消化の有給休暇に関する調整(注記C参照)	1,585	1,678	1,680
補助金収入に関する調整(注記E参照)	724	789	1,545
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整(注記F参照)	612	491	579
法人所得税費用に関する調整(注記F参照)	-	1,328	-
その他	40	14	92
利益剰余金調整額合計	23,626	23,908	21,089

(8) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2【その他】

2014年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....9,078百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年11月28日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。